

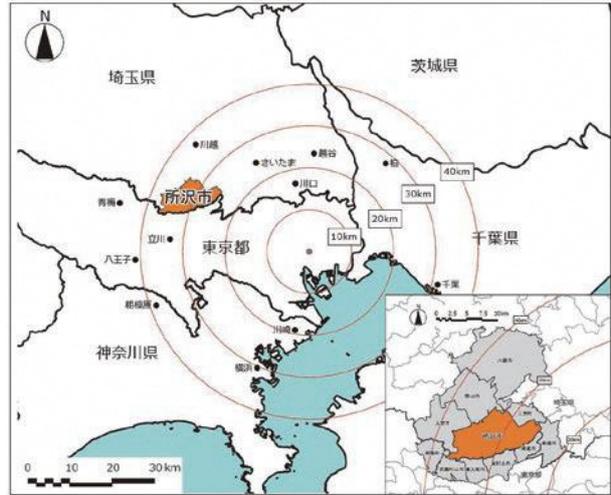
2-1

所沢市の産業構造と産業特性

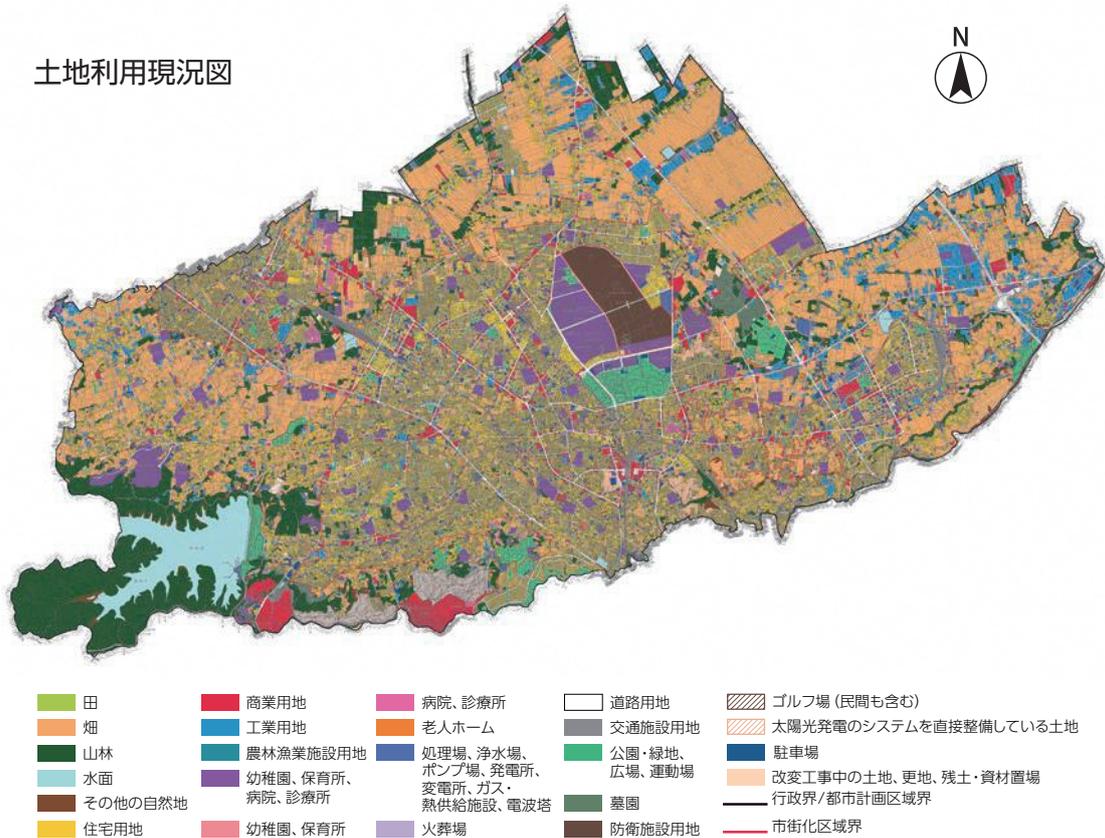
1) 所沢市の立地特性

本市は、都心から30km圏にあり、武蔵野台地のほぼ中央、埼玉県南西部に位置し南側は東京都多摩地域に接しています。

本市の市域面積は72.11km<sup>2</sup>で、そのうち約4割が市街化区域に指定されており、駅を中心とした市街地が形成されています。市街化区域のうち商業系用途地域は約5%、工業系用途地域は約3%で県内の他市と比較して少ない状況となっています。また、市域の4割強が農業振興地域であり、そのうち約3割が農用地区域となっています。



土地利用現況図



出典：所沢市「所沢市都市計画マスタープラン」

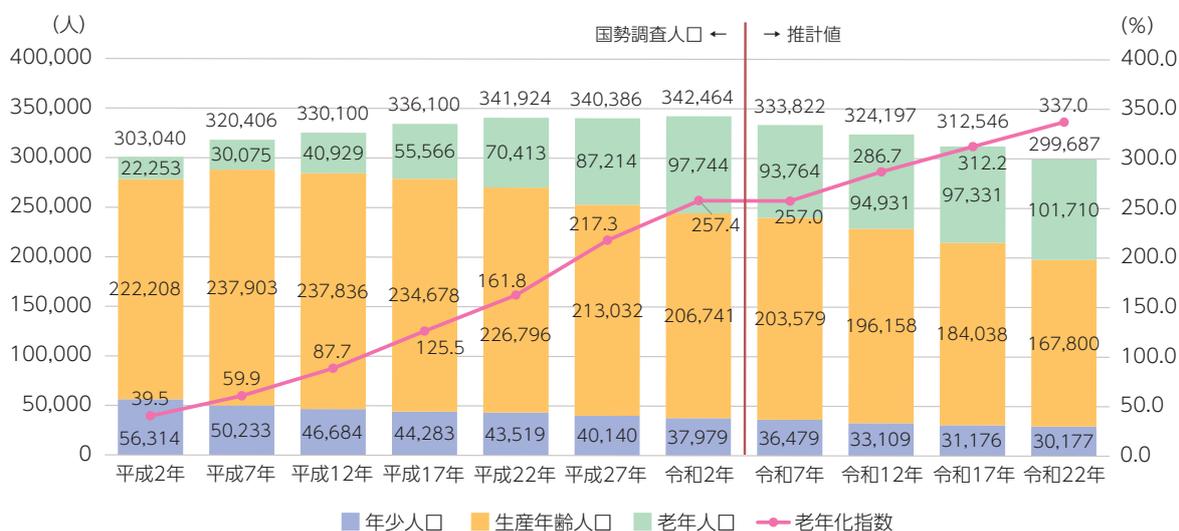
## 2) 所沢市の人口動向

令和2年国勢調査によると、本市の人口は34万2,464人で、増加傾向で推移しています。年齢3区分別の人口割合をみると、生産年齢人口（15～64歳）の割合は令和2年時点で60.4%と、全国平均よりは高いものの近年低下傾向にあり、老年人口（65歳以上）の割合が拡大しています。

将来の推計人口は、本市が行った推計によると、人口減少の傾向が今後も継続する見込みであり、なかでも生産年齢人口は令和2年の20.6万人から、令和22年には16.8万人（▲18.8%）と、極めて大きく減少すると予測されています。

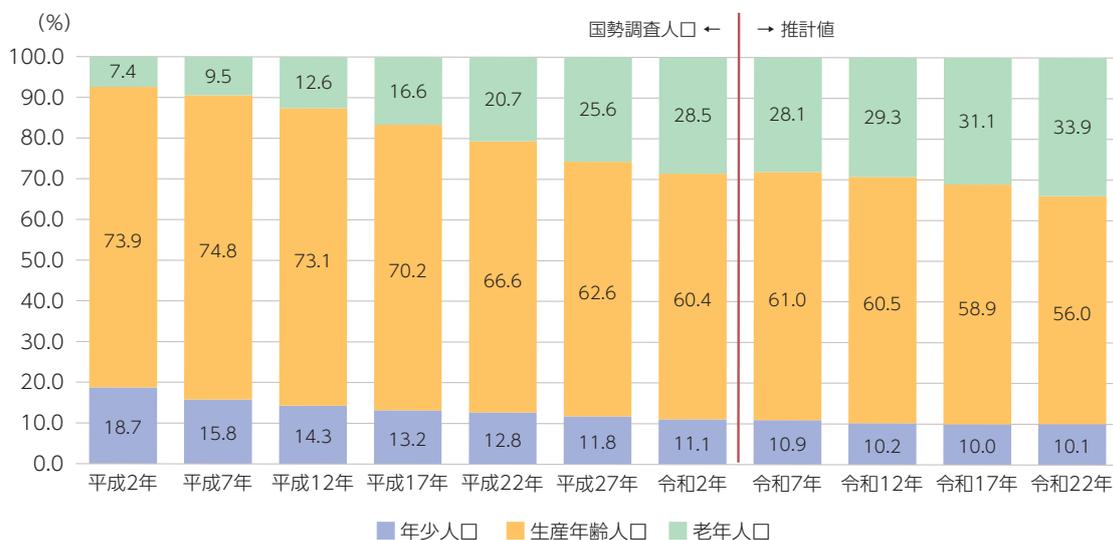
一方、老年人口の割合をみると、令和2年の28.5%から令和22年には33.9%と3割を超えることが予測されています。

### 所沢市の人口の推移と将来推計人口



出典：総務省統計局「国勢調査」、推計人口は所沢市「第2期所沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略」

### 所沢市の年齢3区分別人口割合の推移と将来推計

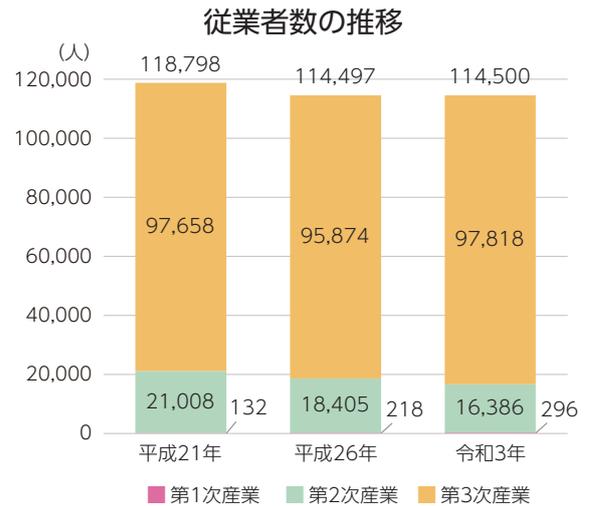


出典：総務省統計局「国勢調査」、推計人口は所沢市「第2期所沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略」

### 3) 所沢市の産業構造

令和3年経済センサスによると、本市の事業所は9,416事業所、従業者数は114,500人で、近年の傾向として事業所数は減少しているものの、従業者数はほぼ横ばいで推移しています。また、近年の産業3分類別の構成比をみると、従業者数は第2次産業の割合が減少し、第3次産業の割合は微増傾向にあります。

本市の産業構成を全国平均や埼玉県全体と比べると、事業所数・従業者数ともに「医療、福祉」の割合が高く、「製造業」の割合が低くなっています。



出典：総務省・経済産業省「経済センサス」 令和3年は速報集計値

出典：総務省・経済産業省「経済センサス」 令和3年は速報集計値

#### 産業3分類別構成比(事業所数・従業者数)の推移

	事業所数の構成比(%)			従業者数の構成比(%)		
	平成21年	平成26年	令和3年	平成21年	平成26年	令和3年
第1次産業	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.3
第2次産業	19.3	18.0	17.9	17.7	16.1	14.3
第3次産業	80.5	81.8	81.8	82.2	83.7	85.4

出典：総務省・経済産業省「経済センサス」 令和3年は速報集計値

#### 所沢市・埼玉県・全国の産業構造の比較(令和3年)

	所沢市		埼玉県		全国	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
AB 農林漁業	0.2	0.3	0.3	0.3	0.8	0.7
C 鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0
D 建設業	11.4	5.7	11.0	6.0	9.3	6.1
E 製造業	6.5	8.6	10.2	16.5	7.9	14.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.1	0.2	0.1	0.3	0.2	0.5
G 情報通信業	1.4	0.6	0.9	0.8	1.5	3.1
H 運輸業、郵便業	3.0	9.3	3.1	7.8	2.5	5.4
I 卸売業、小売業	21.8	17.8	21.8	18.9	23.0	18.5
J 金融業、保険業	1.6	2.3	1.3	1.9	1.6	2.4
K 不動産業、物品賃貸業	8.2	3.1	7.6	2.7	7.2	2.6
L 学術研究、専門・技術サービス業	5.3	3.4	4.2	2.5	4.9	3.5
M 宿泊業、飲食サービス業	9.5	7.8	9.6	7.0	11.1	7.3
N 生活関連サービス業、娯楽業	8.8	3.9	8.7	3.7	8.3	3.6
O 教育、学習支援業	4.7	6.6	4.5	5.3	4.0	5.4
P 医療、福祉	11.1	20.1	9.7	15.1	9.3	14.3
Q 複合サービス事業	0.4	0.5	0.4	0.7	0.6	0.7
R サービス業(他に分類されないもの)	5.5	7.5	6.0	7.5	7.1	8.3
S 公務(他に分類されるものを除く)	0.4	2.4	0.5	3.0	0.7	3.3

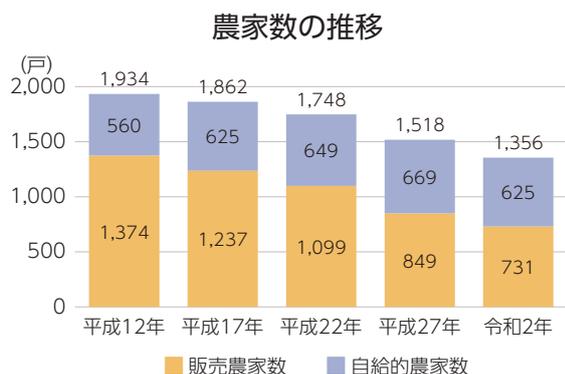
出典：総務省・経済産業省「経済センサス」 令和3年は速報集計値

## 4) 産業別の動向

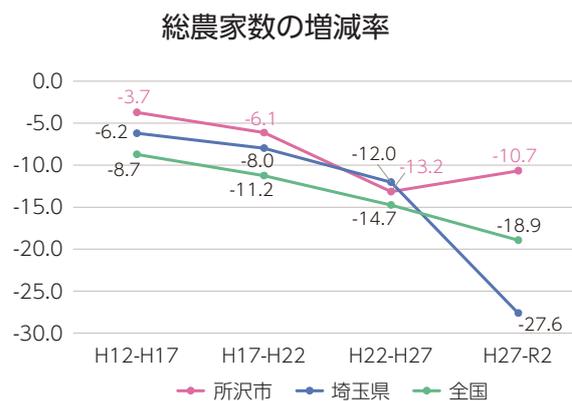
### 1) 農業の現況

本市における農家は1,356戸（令和2年）で近年減少傾向にありますが、令和2年は全国や埼玉県よりも減少率は低くなっています。

農家のうち販売農家は53.9%、自給的農家は46.1%で、全国平均と比べるとやや自給的農家の割合が高くなっています。

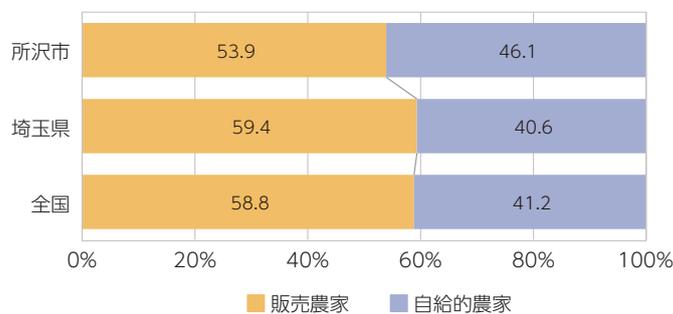


出典：農林水産省「農林業センサス」



出典：農林水産省「農林業センサス」

### 販売農家・自給的農家の割合（令和2年）



出典：農林水産省「農林業センサス」

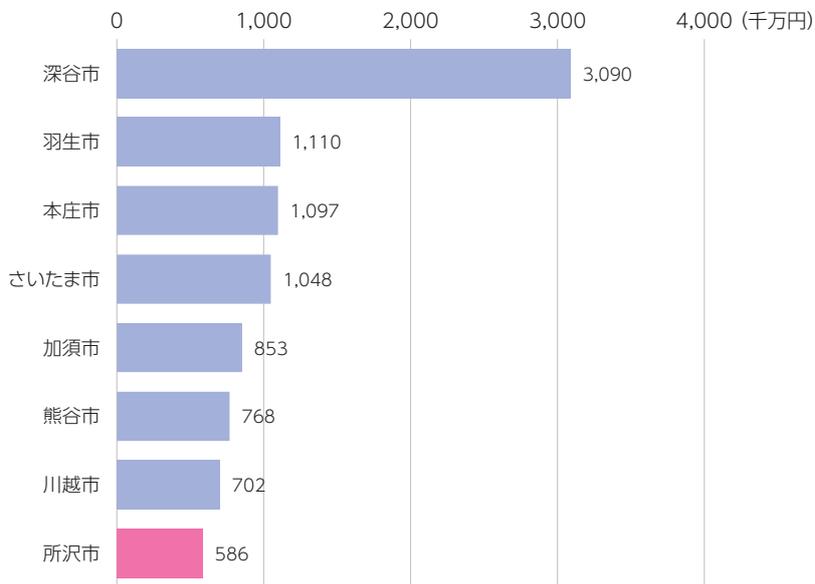
本市の経営耕地面積のほとんどが畑です。令和2年農林業センサスによると、本市の畑の作付は、茶（狭山茶）、野菜類（ほうれん草・にんじん）やいも類（さといも）が中心です。



本市の農業産出額（推計）は、令和2年時点で58.6億円であり、埼玉県内では深谷市、羽生市、本庄市、さいたま市、加須市、熊谷市、川越市に次いで第8位となっています。

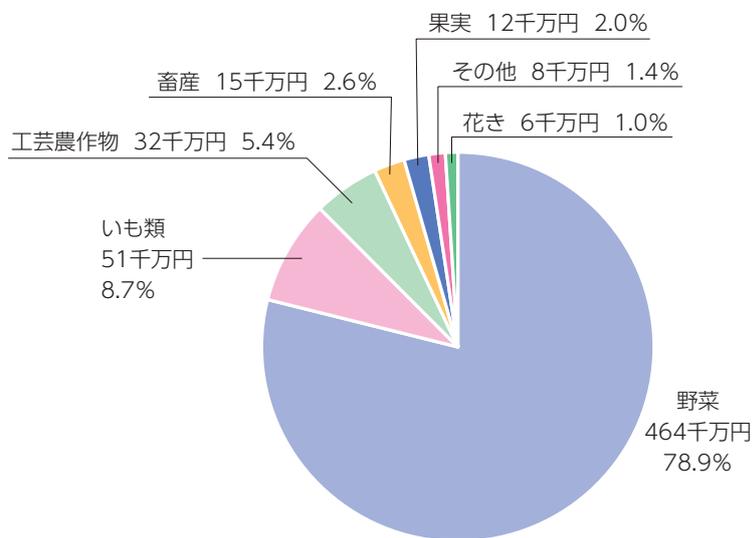
本市の農業産出額（推計）の品目別内訳をみると、野菜が78.9%と大部分を占めています。

市町村別農業産出額（推計）（令和2年）



出典：農林水産省「令和2年市町村別農業産出額（推計）」

農業産出額（推計）の品目別内訳（令和2年）



出典：農林水産省「令和2年市町村別農業産出額（推計）」

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、市町村別農業算出額（推計）と品目別内訳の合計は一致しない。  
割合は内訳の合計を分母として算出している。

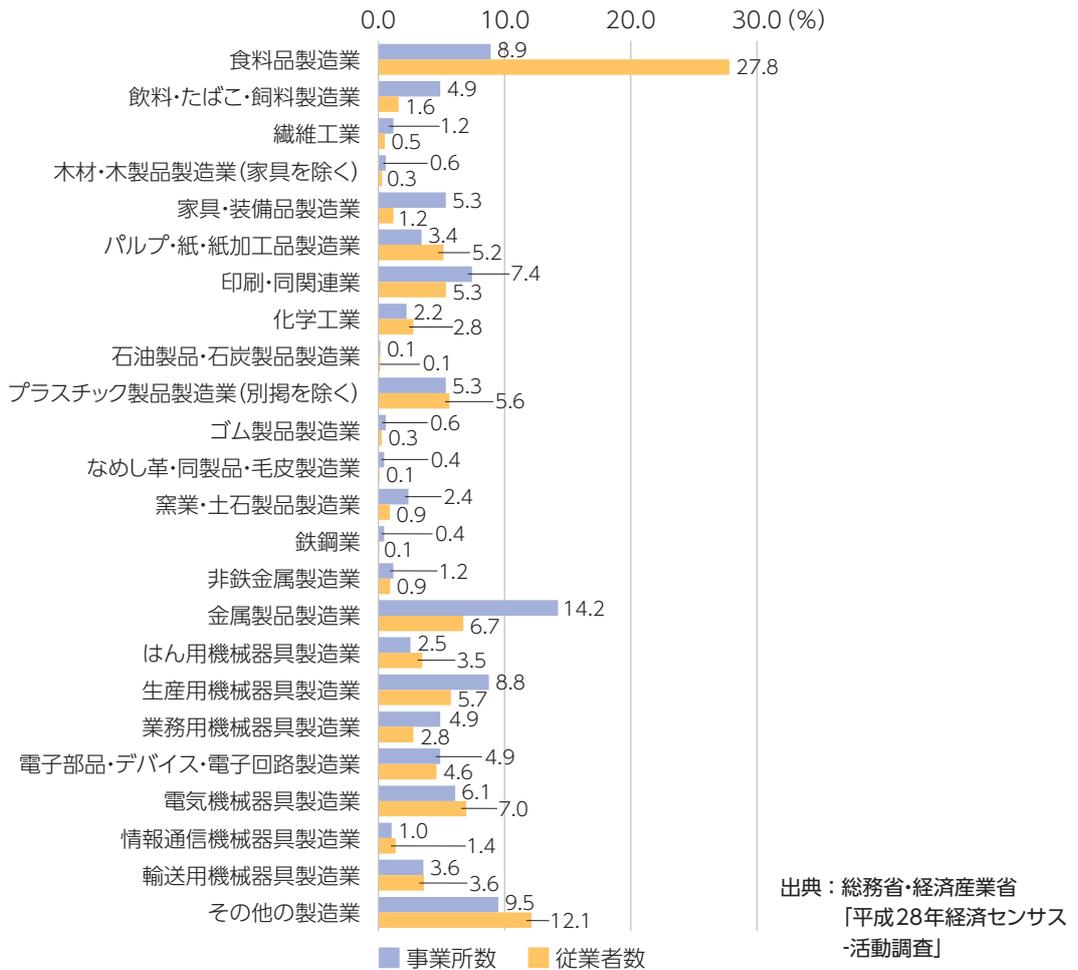


## 2 工業（製造業）の状況

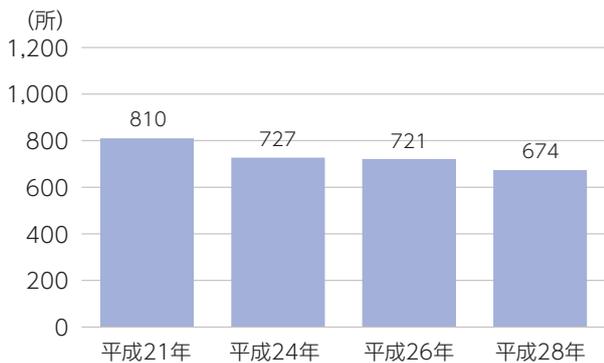
本市の製造業における業種（中分類）別事業所数の比率は、金属製品製造業の比率が14.2%で最も高く、食料品製造業、生産用機械器具製造業が続いています。従業者数の比率は、食料品製造業が27.8%で最も高くなっています。

事業所数は674事業所、従業者数は11,282人（ともに平成28年）、事業所数の推移をみると減少傾向が続いていますが、従業者数は平成26年まで減少していたものの平成28年に若干増加に転じています。

業種（中分類）別事業所数・従業者数比率



製造業事業所数の推移



出典：総務省・経済産業省「経済センサス」

製造業従業者数の推移

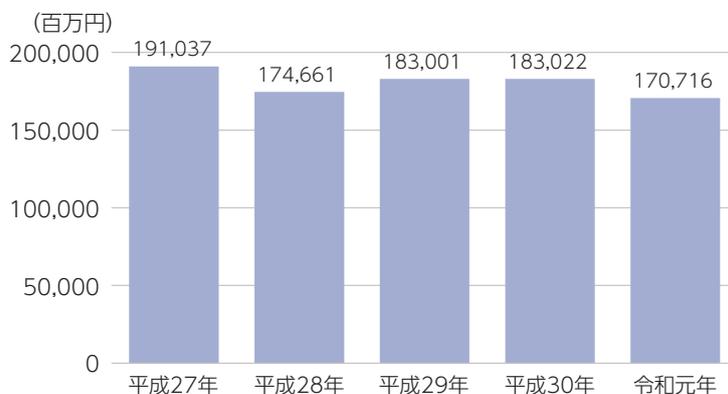


出典：総務省・経済産業省「経済センサス」

製造品出荷額等の推移をみると、平成30年までは横ばいで推移していましたが、令和元年は減少し、170,716百万円（1,707億円）となっています。

事業所あたり、従業者一人あたりの製造品出荷額等をみると、全国や埼玉県平均と比べて低く、厳しい状況となっています。

製造品出荷額等の推移（従業者4人以上の事業所）



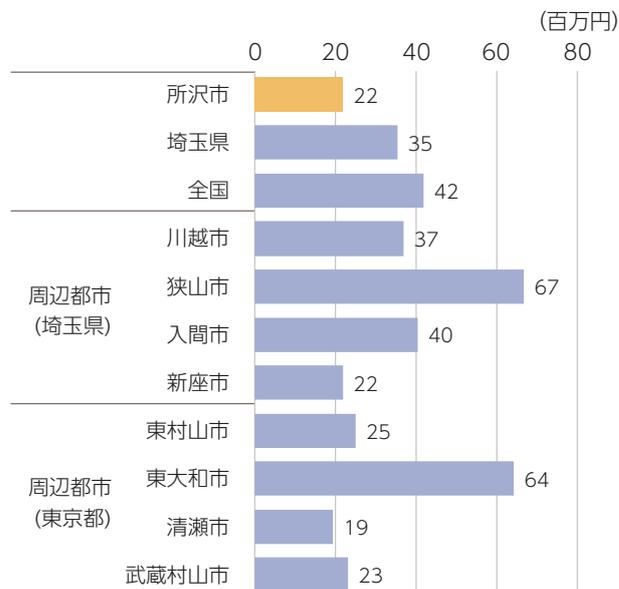
出典：経済産業省「工業統計調査」、  
総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」（平成27年実績）

事業所あたり製造品出荷額等  
（従業者4人以上の事業所）



出典：経済産業省「工業統計調査」（令和元年実績）

従業者一人あたり製造品出荷額等  
（従業者4人以上の事業所）



出典：経済産業省「工業統計調査」（令和元年実績）

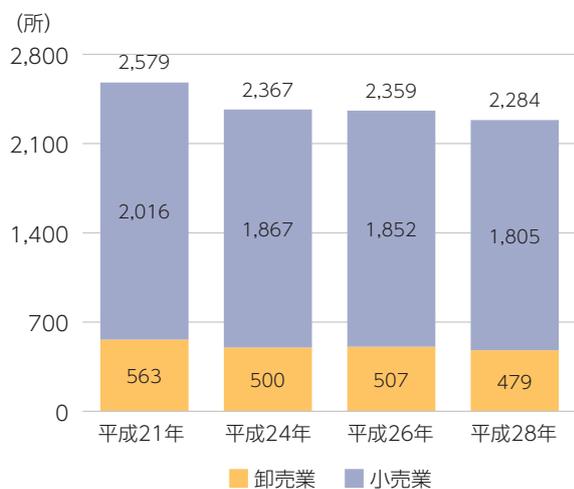
### 3 商業の状況

本市の商業事業所数は、卸売業が479事業所、小売業が1,805事業所（平成28年）であり、事業所数は減少傾向が続いていますが、従業者数は平成24年以降増加に転じています。

年間商品販売額は、卸売業2,124億円、小売業3,085億円（平成28年）であり、特に近年は事業所数が減少する一方、年間商品販売額は維持されています。

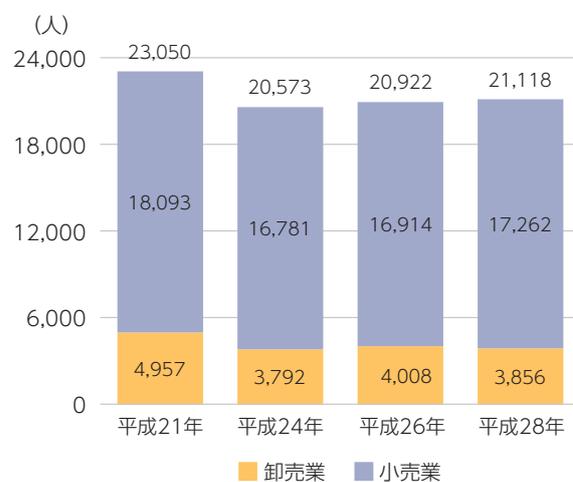
卸売業の事業所あたり・従業者一人あたりの年間商品販売額は、全国や埼玉県よりは低いものの、周辺都市と比べると比較的高くなっています。小売業の事業所あたり年間商品販売額も2億円強と、全国や埼玉県より高く、周辺都市の中でも2番目に高くなっています。

商業(卸売業,小売業)事業所数の推移



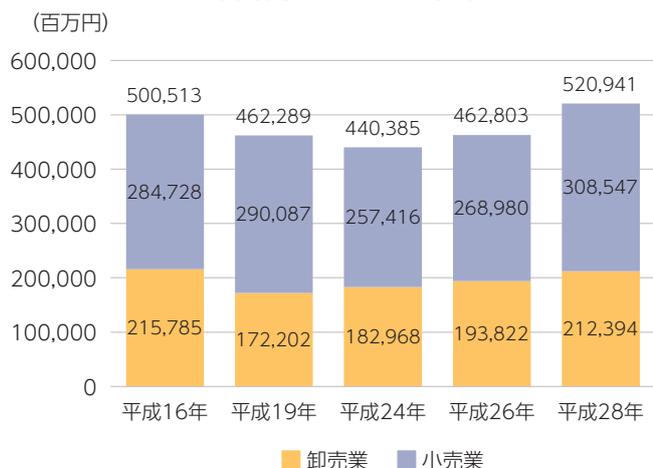
出典：総務省・経済産業省「経済センサス」

商業(卸売業,小売業)従業者数の推移



出典：総務省・経済産業省「経済センサス」

年間商品販売額の推移



出典：経済産業省「商業統計」、総務省・経済産業省「平成24年・28年経済センサス-活動調査」

事業所/従業者一人あたりの年間商品販売額(平成28年)

	(百万円)	事業所あたり		従業者一人あたり		
		卸売業	小売業	卸売業	小売業	
所沢市		619	212	70	21	
埼玉県		943	197	96	21	
全国		1,463	171	132	22	
周辺都市	埼玉県	川越市	853	206	65	20
		狭山市	870	171	90	19
		入間市	528	202	59	22
		新座市	963	202	100	21
	東京都	東村山市	440	188	52	19
		東大和市	353	213	55	21
		清瀬市	141	142	30	18
武蔵村山市	471	206	54	21		

出典：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」





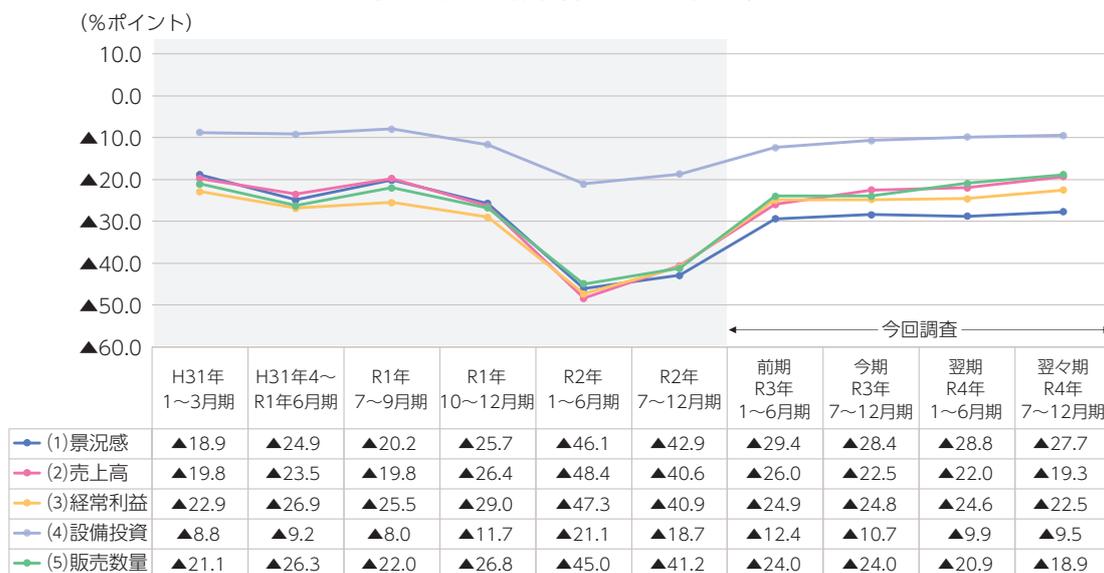
## 5) 所沢市地域経済動向調査でみる市内事業者等の状況

### ① 景況感DI推移

景況感DI推移をみると、令和2年に大きく悪化した後、回復基調で推移していますが、依然として、全項目（景況感、売上高、経常利益、設備投資、販売数量）でマイナスとなっており、厳しい状況がうかがえます。

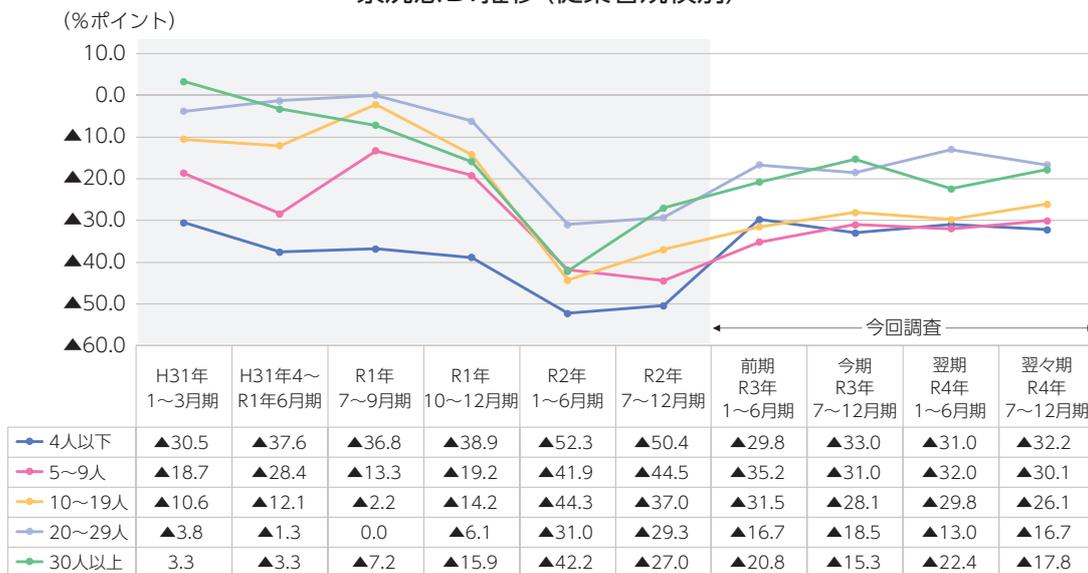
また、景況感DI推移に従業者規模別にみると、経営基盤が脆弱な小規模事業者の方が景況感を厳しくみています。

景況・経営動向(景況感DI推移)



出典：所沢市「令和3年所沢市地域経済動向調査」

景況感DI推移(従業者規模別)



出典：所沢市「令和3年所沢市地域経済動向調査」

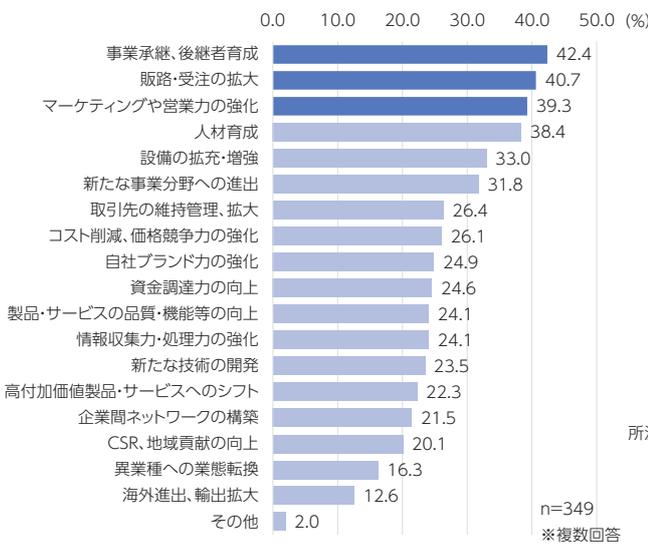
## 2 経営を取り巻く問題・課題

市内事業者等に関するアンケート調査の結果をみると、従業員や農業担い手の高齢化、後継者の確保が経営上の大きな課題となっています。

一方、市内では近年、商業や農業等の産業分野で経営者の研究事業を行うグループや後継者を育成する団体等により、次世代の担い手を育成する様々な活動が展開されています。

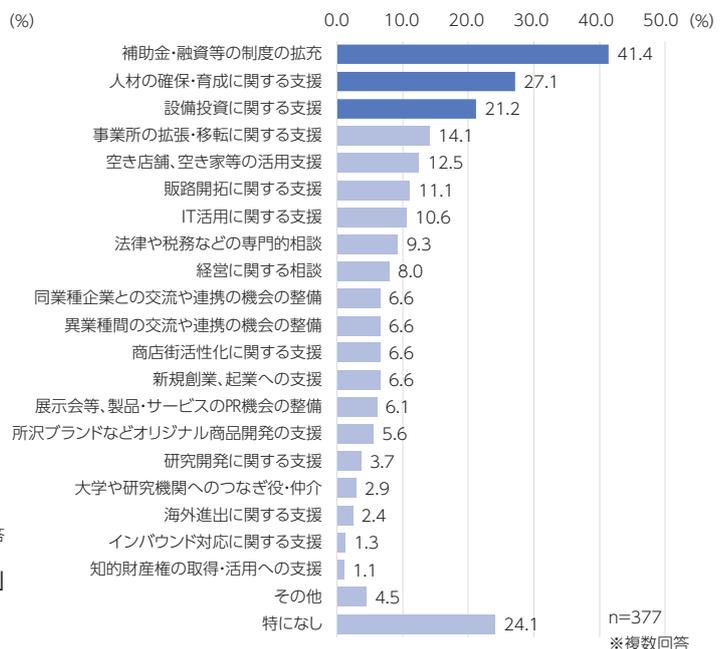
人材の確保・育成が課題となっているなか、デジタル化・IT化により業務の効率化の推進が重要となりますが、令和3年所沢市地域経済動向調査の結果から、その取組状況を見ると、既に取り組んでいる事業者は3割ほどいるものの、そのうち30%がうまく進んでいないと回答しています。

今後自社で行いたい取組



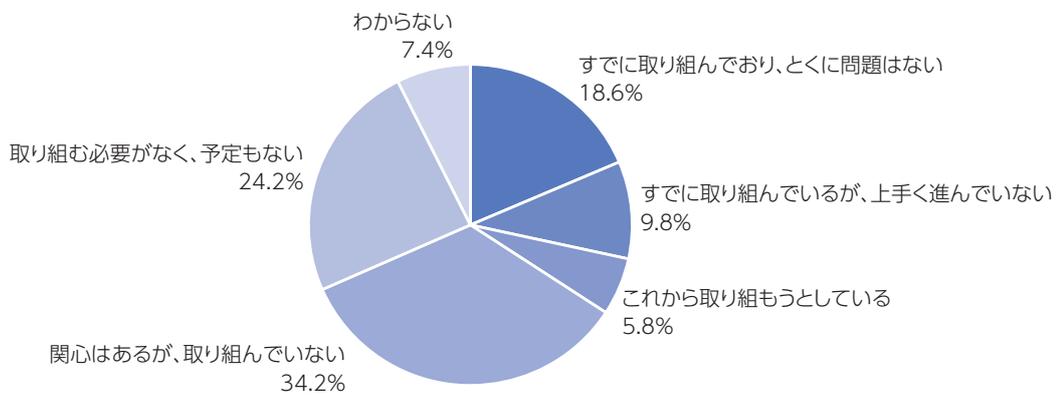
出典：所沢市「令和3年所沢市地域経済動向調査」

所沢市へ今後期待する支援



出典：所沢市「令和3年所沢市地域経済動向調査」

デジタル化・IT化に対する関心・取組



出典：所沢市「令和3年所沢市地域経済動向調査」

## 1) 所沢市の産業の強みやポテンシャル

### ① 首都との近接性、アクセス利便性、安定した地盤に恵まれた立地環境

都心から30km圏内に位置する本市は、古くから交通の要衝として栄えてきましたが、昭和40年代からは、鉄道網や高速自動車道の整備が進んだことに伴い、首都圏近郊のベッドタウンとして、人口が増加し、大きく発展してきました。

近年では、圏央道（首都圏中央連絡自動車道）の東名高速道路～中央自動車道間の全線開通や関越自動車道～東北自動車道～常磐自動車道間の開通など、高速交通体系の整備が進んでおり、市内から中央自動車道や東名高速道路への連絡が可能になるなど、首都圏を中心とした東西日本を結ぶ高速交通体系の中核に位置する本市へのアクセスの利便性は大きく向上し続けています。



圏央道入間インターチェンジ周辺の様子

また、道路交通環境だけでなく、鉄道輸送の面でも利便性は高まっており、西武鉄道4路線、東日本旅客鉄道（JR東日本）1路線、合わせて11の駅があり、西武新宿線と西武池袋線が所沢駅で接続し、都心や飯能、秩父、川越方面と連絡しているほか、JR武蔵野線が多摩方面や県東部方面などと連絡しています。さらに、西武池袋線と東京メトロ副都心線・東急東横線・みどり線や、東京メトロ有楽町線との相互直通運転により、東京・横浜方面からのアクセス利便性も高くなっています。



所沢駅に停車する特急電車

所沢市は武蔵野台地に位置し、狭山丘陵にかかる市の南西部を除いて、広く台地が分布しており、比較的海抜高度が高く起伏の少ない平坦面で、関東ローム層と呼ばれる火山灰土で覆われています。自然堆積したローム土は安定しており、比較的大きな強度が期待できる地盤を形成しています。

このような東京都心部への近接性やアクセス利便性の高さ、安定した地盤という本市

の立地環境は、産業振興を図る上での強みであり、この優位性を生かし、市内の道路整備の充実とあわせて企業立地の促進を図ることにより、一層の産業振興の発展が期待されます。

## 2 官民連携による「COOL JAPAN FOREST 構想」や地域間連携の推進

本市では、平成27年度から株式会社KADOKAWAと共同で、文化と自然が共生した、誰もが「住んでみたい」、「訪れてみたい」地域づくりを進める構想である「COOL JAPAN FOREST 構想」を推進しています。

この構想は、国内最大級のポップカルチャー発信拠点である「ところざわサクラタウン」を中心とした東所沢周辺の重点推進エリアにおいて周辺環境の整備を進め、産官共同で企業誘致や文化事業等を展開することにより「みどり・文化・産業が調和したまち」の実現を図っていくものです。

令和2年11月に、拠点施設である「ところざわサクラタウン」がオープンし、様々なメディアで話題となり、多くの方が訪れ、大きなにぎわいを見せています。



ところざわサクラタウン



所沢市観光情報・物産館 YOT-TOKO (よっとこ)

さらに、令和3年5月に、「ところざわサクラタウン」の向かいに、観光情報の提供及び特産品の販売等により市の魅力を発信する「所沢市観光情報・物産館 YOT-TOKO (よっとこ)」がオープンし、にぎわいづくりに相乗効果を生み出しています。

また、この構想に関連して、アニメ聖地巡礼の事業を展開する一般社団法人アニメツーリズム協会と連携するなど、この構想は広域的な魅力向上やインバウンドの誘致による観光振興、関連産業の活性化と雇用の創出など、様々な分野で今後さらに大きな波及効果をもたらすことが期待されます。

今後、令和7年までを「成果創出期」、令和8年以降を「未来への飛翔期」として、株式会社KADOKAWAと共に「COOL JAPAN FOREST 構想」を推進していきます。



### 3 所沢駅周辺の開発と中心市街地の活性化による新生活拠点の展開

「COOL JAPAN FOREST 構想」と並んで近年本市において進んでいるもうひとつの大規模プロジェクトが、所沢駅周辺の開発です。

具体的には、市が実施している所沢駅西口における土地区画整理事業及び市街地再開発事業（組合施行）、ファルマン通り交差点改良事業等のほか、西武鉄道株式会社と住友商事株式会社が共同して商業施設の開発を行う所沢駅西口開発計画も進行しており、既存・新規企業の参画や協働によって、にぎわいのあるまちづくりが一体的に進んでいます。

また、市内には39の商店街があり、買い物の利便性だけでなく、人が集まり、にぎわいと交流の場や地域の見守り役としての役割を担っています。

このように、本市の表玄関である所沢駅周辺の一体的なまちづくりが大きく進展することによって、これまで以上に市内外から本市への人の流れが活発化するとともに、既存商店・商店街の活性化や新たな事業者の参入などを通じて、人・モノ・情報が交流する新たな生活拠点が形成されることが期待されます。

さらに、所沢駅のターミナル性や中心市街地から周辺地域への鉄道・道路網の広がりを生かし、所沢駅周辺の開発と連携したテーマ性のあるプロジェクトを周辺地域において展開することにより、中心市街地の集客効果を周辺地域にも広げるなど、所沢駅周辺にとどまらず本市全体の活性化へとつなげる仕組みの展開が求められています。



空からみた中心市街地

#### 4 豊かな自然と高度な都市機能が両立した良質な環境

本市は、市域の6割以上が市街化調整区域であり、狭山丘陵や狭山湖、三富新田、武蔵野の雑木林、柳瀬川沿いの水辺空間等に象徴されるように、水とみどりに溢れる豊かな自然環境や農地が市街地を囲むように広がり、人々の生活に潤いや憩い、安らぎをもたらす環境に恵まれています。

この恵まれた自然環境と都市近郊という有利な立地条件を生かし、市内では露地野菜・茶等を中心とした農業が行われています。都市農業は、市民をはじめ首都圏に農産品を供給する農業生産の場だけではなく、国土の保全や水源の涵養、緑豊かな景観の形成、土に触れて農を楽しむレクリエーションの場の提供、災害時の一時避難場所や被害の拡大を防ぐ防災機能など多様な機能を有しています。



狭山湖



ミュージズ アークホール

一方、市内には古道や滝の城跡、小手指ヶ原古戦場など多くの歴史的資源が残っているほか、西武ドームや所沢航空記念公園、市民文化センター「ミュージズ」など、他市にない特徴的なアミューズメント施設も豊富に存在しており、商業・業務、交通・流通、情報・文化といった高度な都市機能も集積しています。

また、本市には埼玉西武ライオンズ、さいたまブロンコスとの2つのプロスポーツチーム

の本拠地があり、まちの魅力向上や市民のシビックプライドの醸成につながっています。

都心から30km圏内にあって、これほどの豊かな自然環境と高度な都市機能が両立した良質な住環境が維持され、実際に豊富な住宅ストックを有していることは、本市の大きな強みです。さらに今後「COOL JAPAN FOREST 構想」の進展等を通じて新たな雇用が創出されていく可能性を踏まえると、我が国全体が人口減少社会に突入したなか、本市は生活と就業を支える職住一体型のまちづくりを進めることにより、定住人口の維持・拡大を目指すことができる素地や可能性を有しているといえます。



三富新田

## 5 高等教育機関や研究機関の集積と官学連携の展開

本市には、防衛医科大学校、早稲田大学、秋草学園の3大学等と、国立障害者リハビリテーションセンター学院、西武学園医学技術専門学校、国際航空専門学校等が立地し、豊富な教育研究環境が整っています。

これらの大学等の持つ人材や研究成果等の知的資源を活用したまちづくりを図るため、3大学等と官学連携協定を締結しているほか、中心市街地のにぎわいづくり・地産地消の推進等における大学等との連携など、学術機関の集積を産業振興に生かす取組が展開されています。

さらに、平成25年には国立大学法人東京農工大学と農業振興等に向けた官学連携協定を締結するなど、官学連携の推進に向けた基盤を充実させるとともに、今後も他大学との更なる連携や産業振興における取組の展開を図っていくことが期待されます。



## 6 小規模でも優れた技術を持つ製造業とブランド化の可能性を秘めた農業の連携

本市の製造業は、近隣都市に立地する大手企業の下請会社や協力会社がまちなかに多く立地してきた経緯から、中小事業所が中心となっています。また、工業用地が限られていることもあり、製造品出荷額等や粗付加価値額は、埼玉県平均や周辺都市と比べて高くありません。

しかし、本市には経済産業省の「グローバルニッチトップ企業100選」に表彰された企業をはじめ、独自の技術を生かして海外との取引を積極的に展開している事業所も多く存在しています。

情報化の進展により、小規模な生産体制が逆に細かく多様なニーズに迅速に 대응できるという面で強みとなり得ることを踏まえると、こうしたトップランナーの事業所が本市の製造業全体を牽引しつつ、他の産業への波及効果や相乗効果を発揮することが期待されます。

一方、江戸時代に開拓された短冊形の景観が残る三富地域をはじめ、市街地の周辺に広がる農業振興地域を中心に農業が盛んであり、県内有数の生産量を誇る狭山茶、さといもは本市の特産品として、市場で高い評価を得ています。

このように最先端の工業技術の集積と首都圏にありながら農業生産地域という本市の特性を生かし、農商工の連携を一層密接にすることにより、より付加価値の高いブランド力をもった産業に発展していく可能性を秘めています。

本市としても、こうした可能性を伸ばしていくため、「農商工連携のためのきっかけづくり交流会」等の取組も進めており、これを契機として、生産と加工・消費、販売を結びつけた新たなプロジェクトが展開されるなど、具体的な成果も見られ始めています。



## 2) 所沢市の産業振興上の弱みや課題

### ① 中小企業等を中心とした経営基盤の脆弱性

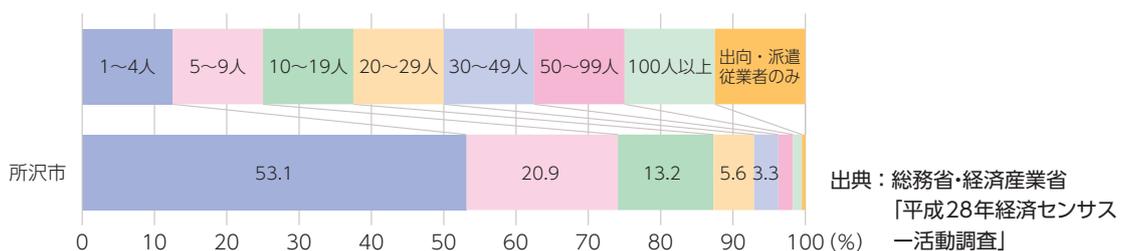
本市は従業者数9人以下の事業所が約3分の2を占め、総じて小規模な事業所が多くなっています。

このような中小事業所は、景気の変動や大型店の進出など外部環境の変化の影響を受けやすく、市内事業者等に関するアンケート調査結果において、景況・経営動向のDI推移をみると、新型コロナウイルス感染症の影響で大きく落ち込んだ令和2年以降、回復傾向にありますが依然としてマイナス基調となっており、売上高の減少要因は、経済・社会政策（新型コロナウイルス感染症等）の影響が最も高くなっています。

このため、こうした中小事業所を中心とした事業所の脆弱な経営基盤について、財務・技術・サービス、人材育成等の各側面から総合的に支援し、安定的な経営を支えていくことが課題となっています。

また、業務効率の向上につながるデジタル化・IT化への関心も高まっていますが、取り組むにあたっての課題をみると、「詳しい人材がない」ことが課題となっています。また、関心はあるが取り組んでいない事業者では、具体的なメリットがわからないといった回答が最も多く、取組に向けた相談やアドバイスが必要とされています。

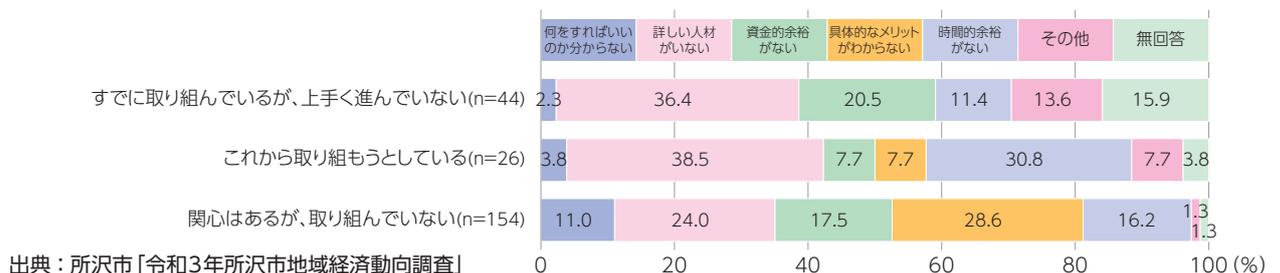
従業者規模別事業所数の比率（所沢市）



景況・経営動向（売上高・経常利益の今期増減要因）



デジタル化・IT化に対する関心・取組から見た課題



## 2 産業用地の不足や基盤整備の遅れ

本市は首都圏の中枢部に近接しており、広域交通基盤も発達していることから、製造業の立地条件としては優位にあり、適地や条件が整えば、域内外の事業所の立地ニーズは決して低くないと考えています。

しかし、本市の市街化区域の90%以上を住居系の用途地域に指定している一方で、工業系の用途地域の指定は約3%であることから、工業用地が限られているため、企業立地に係る問い合わせもありながら、用地不足等で十分にニーズを受け止めきれていない状況にあります。また、準工業地域にあっても、旧来からの住工混在の問題が残っており、市が目指している土地利用の適切な見直しや誘導を図れず、産業用地を創出できていないことが課題となっています。このため、産業系土地利用推進エリアとして、拡張整備が検討されている三ヶ島工業団地を中心に、市内産業の活性化につながる企業立地を促進していくことが求められています。

さらに、出荷先や取引先に近いという本市の優れた立地特性は多くの事業所から高く評価されていますが、一方で、市内の交通渋滞や道路整備の遅れを指摘する声も聞かれており、首都圏との近接性が物流面で十分生かされていないだけでなく、まちなかのにぎわい創出や従業員の通勤環境等の面でも弊害となっています。

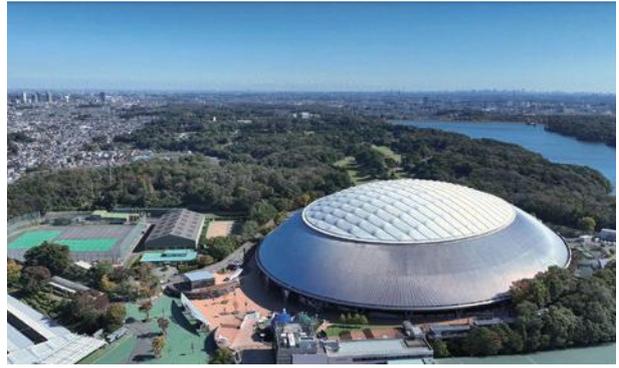
農業においては、農業従事者の高齢化や、後継者不足により耕作放棄地が増えつつあり、適切な農地利用が求められています。また、都市化が進む中で、周辺の住環境との調和や、かん水施設など生産性を向上するための施設整備等への要望が多く聞かれています。将来にわたり農業を継続・発展していくためには、農地の集積や、農業基盤施設等の一層の整備・充実を図っていくことが課題となっています。



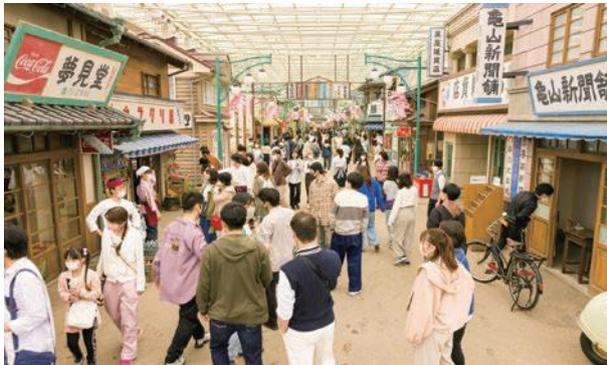
三ヶ島工業団地周辺地区の様子

### 3 インバウンドを含めた観光需要の変化への対応

近年の本市の観光入込客数は600万人前後を数えていましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、令和2年には250万人と大きく減少しました。一方で、事業者ヒアリングでは、農業体験などの体験型観光に、近郊地や都心部から訪れて、自然や人との触れ合いを楽しんだり、リフレッシュしたりするといった時間の過ごし方が注目されるようになり、新たな観光につながる可能性も指摘されています。



西武ドーム©SEIBU Lions



西武園ゆうえんち 商店街

また本市では、令和2年11月にオープンしたところざわサクラタウンに続き、令和3年に「所沢市観光情報・物産館YOT-TOKO（よっとこ）」がオープンし、西武園ゆうえんちがリニューアルオープン、西武ドームがボールパークに大規模改修されるなど、市内外から人を引き付ける拠点の整備が進んでいます。加えて、所沢航空記念公園や狭山湖等の自然資源に恵まれ、主要ターミナル駅からの交通アクセスの利便性も高いなど、観光振興を図るうえで多くの優位性が挙げられます。

これらの地域資源の集客力を市内事業者が活用することで波及効果の創出が期待されますが、市内事業者等に対するアンケート調査の結果をみると、所沢市のレジャー・観光振興に関連し、自社で何らかの取組を特にしていない事業者が7割近くを占めており、「観光産業」に対する事業者の意識は十分に高まっているとは言い難い状況です。

また、市内に広がる観光拠点の回遊性の向上に向けた移動手段や情報発信（観光案内・サイン）等を一層充実させていくことが必要と考えられます。

さらに、今後はインバウンド需要の回復とともに、日本の強みであるメディアコンテンツを核とした株式会社KADOKAWAの取組やところざわサクラタウンへの注目度も一層高まると期待されますが、市内の宿泊施設は、周辺都市の狭山市や川越市と比べても少なく、ビジネスでの滞在ニーズや滞在型の観光ニーズに対する市内での受け皿不足が課題となっています。



YOT-TOKO（よっとこ）

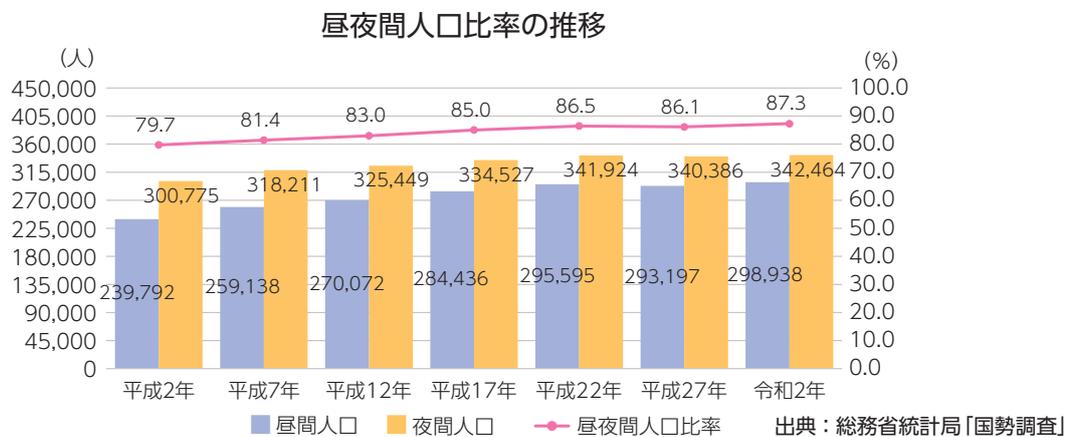
#### 4 経営主体の高齢化の進行と労働力の流出

少子高齢化が進む我が国では、地域産業にとって人材確保が大きな課題となっています。そのような中、首都近郊にあり通勤・通学の利便性が高い有利な立地環境にある本市では、平成28年以降、転入者数の方が転出者数よりも多い流入超過の状況が続いています。総人口も増加傾向で推移しており、生産年齢人口（15～64歳）の割合も全国平均や埼玉県平均よりも高いなど、企業にとっては労働力が確保しやすい環境にあります。しかし、実際には、昼夜間人口比率は、夜間人口が昼間人口を上回り、昼夜間人口比率は87.3%となっています。また、本市に常住している15歳以上就業者のうち市内で従業している人の割合は4割強で、6割近くの労働力が流出している状況となっており、駅周辺の商業施設の撤退等に伴い、高層マンション等が建設されることも要因の一つであると考えられます。

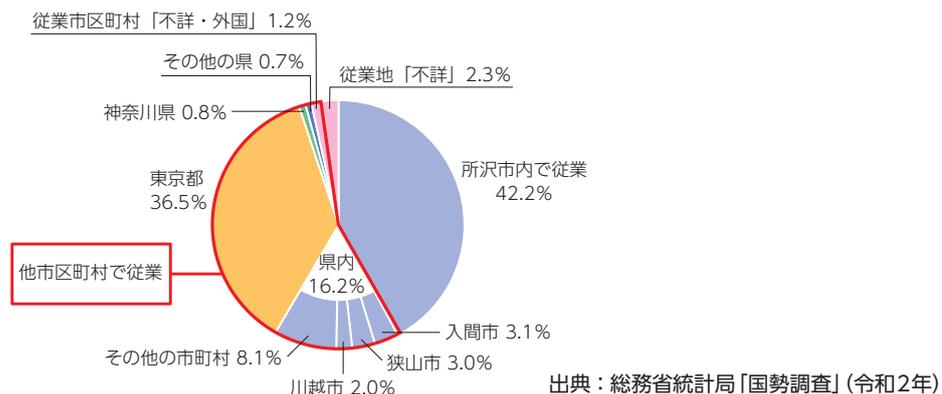
また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けた観光業や飲食店では、離職者や転職者が増えたことから、経営環境の改善を目指すことはもとより、人材不足が喫緊の課題となっています。経営者や従業者、担い手の高齢化は、全国の農業や中小企業に共通する課題ですが、小規模な事業所や零細農家が多い本市においても将来の産業振興を担う優秀な人材の確保・育成は喫緊の課題であり、職場環境の充実や事業承継への支援など総合的な取組が求められています。

市内事業者等に対するアンケート調査の結果をみても、いずれの産業分野においても従業者や農業の担い手の高齢化、後継者の確保が経営上の大きな課題となっています。

一方、市内では近年、商業で経営者の研究事業を行うグループや、農業で後継者を育成する団体等により、次世代の担い手を育成する様々な活動が展開されています。



#### 所沢市に常住する15歳以上就業者の従業地比率



## 5 消費の市外流出

本市の商業の動向をみると、卸売業・小売業の事業所数は、総じて減少傾向にあります。また、「地域経済分析システム（RESAS）」による民間消費分析の結果をみると、平成30年の本市の民間消費額の地域内収支は755.9億円のマイナスとなっており、所沢市民が場所を問わず消費した金額の方が市内で消費された金額よりも多く、市外に民間消費額が流出していることが分かります。また、周辺自治体と比較すると、マイナス額は比較的高くはないですが、平成22年から継続してマイナスで推移しており、その額は増加しています。

今後、高齢化が急速に進行することが見込まれるなか、あらゆる世代が安心して暮らせるまちづくりを目指すうえで、地元の商業機能が果たす役割は大きいことから、市民の多様なニーズに応え得る、魅力ある商品やサービスの提供をはじめ、商店街における来街者増加に向けた取組の充実が課題となっています。

### 民間消費額（総額）

地域		地域内消費額(億円) A	地域住民消費額(億円) B	地域内収支(億円) A-B	消費の流出率(%) (B-A)/A*100
埼玉県	所沢市	7,918.8	8,674.7	-755.9	9.5
	川越市	9,128.7	8,470.4	658.3	-7.2
	狭山市	3,489.8	3,955.9	-466.1	13.4
	入間市	3,403.1	4,026.0	-622.9	18.3
	新座市	3,416.2	4,506.4	-1,090.2	31.9
東京都	東村山市	3,116.6	4,457.6	-1,341.0	43.0
	東大和市	1,856.0	2,571.9	-715.9	38.6
	清瀬市	1,632.2	1,915.7	-283.5	17.4
	武蔵村山市	1,767.1	2,189.3	-422.2	23.9

(注) 地域内消費額は、地域内の民間消費（誰が消費したかは問わない）を表す。  
 地域住民消費額は、地域住民の民間消費（どこで消費したかは問わない）を表す。  
 $\text{消費の流出率}(\%) = (\text{地域住民消費額} - \text{地域内消費額}) / \text{地域内消費額} \times 100$   
 流出率のマイナスは流入を意味する。

### 本市の民間消費額（総額）の推移

	平成22年	平成25年	平成27年	平成30年
地域内消費額(億円)	7,862	7,907	7,811	7,919
地域住民消費額(億円)	7,944	8,220	8,433	8,675
地域内収支(億円)	-82	-313	-622	-756
消費の流出率(%)	1.0	4.0	8.0	9.5

(注) 地域内消費額は、地域内の民間消費（誰が消費したかは問わない）を表す。  
 地域住民消費額は、地域住民の民間消費（どこで消費したかは問わない）を表す。  
 $\text{消費の流出率}(\%) = (\text{地域住民消費額} - \text{地域内消費額}) / \text{地域内消費額} \times 100$   
 流出率のマイナスは流入を意味する。